

三田市議会議員(政党無所属)

なかたさとし

武庫小、狭間中、北摂三田高、兵庫県立(旧神戸商科)
大学卒、不動産会社勤務、三田市議会議員2期目

連絡先:nakasatosi19761103@yahoo.co.jp / 090-8796-9513

【迷走するリーダーと、必死に生きようとする人々】能登半島地震によって240人以上の尊い命が失われ、未だ多くの人が避難生活を余儀なくされています。自然災害の前に、人は、社会は、政治は、なんと脆く無力なものなのかと思ひ知られる一方で、それでも故郷を守り、普通の日常を願い、必死に生きようとする人々、そして未来を疑わず無邪気な笑顔を見せてくれる子供たちの姿にみなさんは何を思うでしょうか。このような最中、報道からは連日政治資金の不正会計処理の釈明に追われるリーダーや、覚悟も見通しも無く、ただ耳障りの良い言葉を並べ市民を惑わせるリーダーの姿が。私たちはこのような景色をいつまで見せられ続けるのか。目の前には、円安・コスト高要因の物価高騰や、歯止がかからない少子高齢化、そして人類の存続にもかかわる気候変動問題と、大変困難な課題が山積み、険しい道のりが続きます。・・・

【困難の先の希望へ、ともに】しかし、それでも困難と向き合い、未来を、そして政治をあきらめてはいけません。必死に生きようとする被災地の姿は私たちにそう語りかけます。『あの頃はよかったのに、今は・・・』思い出は大切に、歴史には学ぶべきですが、過去を基準にして現状を憂いても未来は開けません。順調な経済成長を続け、強い円を背景に、『サービスや物が揃って当たり前』であった過去の幻影に足を取られて、『覚悟を持った次の一步』を踏み出せずにいるこの社会を動かすのは私達です。困難と向き合い、それを越えていくために、新しい生き方、新しい幸福の形、新しい価値創造、新しい生産手法と社会資源の配置を模索していかなければなりません。『その先には必ず希望がある』行きましょう困難の先へ。さあ、みんなで三田の話をしよう！

【目次】なかたの提案！

1. eスポーツ活用による高齢者フレイル対策！⇒ゲームを通じて、楽しみながらフレイルや認知症予防！デジタルデバイド対策にも最適。

2-1. 地域包括ケアシステムと多職種連携で地域医療・介護を強化⇒行政機関、病院間、診療所、看護・介護事業所等、多職種間での相互連携体制強化で高齢者・障がい者の医療・介護と生活の質を守る。

2-2. かかりつけ医の重要性⇒中核病院に患者が集中すれば医療はパンク！かかりつけ医の活躍と役割分担が『身近な医療』と『救急医療』を守る。

2-3. オンライン診療・医療システムの共通化⇒デジタル技術とデー

タを有効活用、限りのある医療資源を最適化し地域医療を守る。

2-4. 小児医療の課題⇒小児受入れ態勢、特に重度障害児向けの医療態勢が脆弱に。専門人材と資源を集約し強い小児医療を！

3. データ連携で子どものリスクを早期発見⇒データ活用と他分野横断連携は、複合化する課題の解決と、人手不足対策の切り札に。

4. ①視察 生成AI技術活用で労働生産性向上⇒技術活用で働き手を助け、人の介在が必要な箇所にマンパワーを集中配置。

4. ②視察 スケートボード・BMX等の環境整備⇒環境整備が『ルールを守る』にきつとつながる。若者の活力が溢れるまちを！

1. eスポーツ活用で高齢者フレイル対策
～高齢者と子どもの交流による相乗効果にも期待～

【背景・事例】筋力や心身の活力が低下する『フレイル』の予防に、eスポーツ(コンピューターゲーム)を取り入れる事例が様々な自治体で見られます。神戸市では、複数の高齢者施設および施設利用者の協力を得て、高齢者がeスポーツを楽しむ事により、フレイル予防等、健康増進にどれだけ寄与するのかという検証実験を行っています。eスポーツ体験による高齢者の利用履歴データを収集し反応速度の遅れ等を分析、同時に日常のバイタルデータも蓄積し、コミュニケーションの活性化や健康増進の可能性を検証するというものです。

【認知症予防やデジタル格差対策としても有効】これらの効果を踏まえて、将来的には高齢者のフレイルや認知症予防につなげるための新しいコミュニケーションツールの開発を行なうとしています。⇒タブレット端末などのデバイス(機器類)に触れ、慣れることで、高齢者のデジタル情報格差(デジタルデバイド)対策の効果が見込める点にも注目すべきです。⇒タブレットで気軽にデジタルサービス活用ができれば高齢者の生活の質が向上。

【学生・子どもとの交流】また、eスポーツには、学生や子どもとの相性の良さがあ、多世代交流の場としての可能性も広がると考えます。おじいちゃんおばあちゃんに、得意なゲームを教える事で、『人の役に立ち、褒められ感謝される体験』を得られ、自己肯定感の育ちにつながるのではないのでしょうか。様々な可能性をあわせ持つeスポーツを用いた交流の場づくりについての提案を行なっています。

2-1. 地域包括ケアと多職種連携

～行政、病院間、かかりつけ医、看護・介護事業者等の連携体制強化で高齢化の医療・介護需要増に備える～

【2025年問題！】2025年に三田市の高齢化率は、深刻であるといわれる全国の高齢化率をも上回ると推計されています。大規模ニュータウン(右上段へ)

の人口割合が多く、平均年齢の若い自治体として歩んできた三田市ですが、今後は一転、急激な超高齢化社会を迎える事となります。地域で最後まで本人らしく生きるためには、各関係機関がしっかりと連携し、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が必要となります。医療・介護の質や安全性の向上及び高度化・複雑化に伴う業務の増大に対応するため、行政、病院間、かかりつけ医、看護・介護事業所等、多種多様な従事者が目的と情報を共有し、役割を分担し、互いに連携・補完し合い、患者や利用者の状況に対応した医療・介護を提供する「多職種による連携」を推進しなければなりません。2025年問題突入へ待ったなし！地域包括ケアシステムと、多職種連携体制の強化を強く求めています。

2-2. かかりつけ医の重要性

～中核病院との役割分担で『身近な医療』を守る～

【意義・役割】「かかりつけ医」が関連法の成立により法的に位置付けられました。かかりつけ医に期待される役割としては①慢性的な病気の継続的で身近な治療②検査・専門治療・入院の際の適切な病院・診療科紹介③日常の健康管理の相談④患者の病歴・病状・健康状態・生活背景把握による、病気の予防・早期発見・早期治療等が挙げられます。また、かかりつけ医は、地域の医師、医療機関等と協力して休日・夜間の診療や在宅診療の提供体制を構築したり、健康相談、地域保健等の社会的活動、行政活動へ参加する等、地域医療を守るうえで欠かせない存在であります。

【定着への課題】かかりつけ医機能を適正にワークさせることは地域の限りの医療資源を、無駄なく、最適活用するための重要なカギになるといえます。しかしながら先般可決した法律の内容は具体性に乏しく、法制化されただけでかかりつけ医の定着が十分に進むとは感じられません。(裏面へ続く)



表面の続き

【**かかりつけ医定着への意識啓発を**】日本の医療制度はフリーアクセスを基本に制度設計がなされており、患者が自由に受診したい医療機関を選択できます。平時には患者に自由な選択の権利が与えられる一方で、**感染症拡大時**など医療ひっ迫の状況下では、**医療現場の役割と責任の分担が不明確**になったり、**拠点病院に患者が集中し、優先順位の高い重度者が後回しになるなどの混乱が生じるリスクが高まります**。皆さんが信頼のおけるかかりつけ医を持つことは、国民皆保険制度や医療体制を守る上でも大変重要なのです。

2-3.オンライン診療とシステム共有化

～オンライン診療や、システム・情報連携で、限られた地域医療資源を最大化し、医療供給能力の量と質を高める～

【**先進事例**】高知県宿毛市と、地元の中核病院である大井田病院はオンラインによる診療・服薬指導と、地域医療情報共有ネットワークを基盤に、かかりつけ医を中心とした多職種連携で地域を支える“すくも市モデル”を構築しています。

【**オンライン診療の効果**】オンラインによる診療・服薬指導により、医療へのアクセスが向上し、高血圧や糖尿病、脂質異常症など、定期診察が必要な疾患の治療継続率が増え、重症化を防ぎ、更には病院や薬局への通院負担や待ち時間の削減に貢献しています。⇒在宅訪問医師の移動時間を削減することができるので、**地域医療において大変貴重な存在である在宅訪問医師の業務効率化や負担軽減の効果**も期待されます。

【**システム連携の効果**】また、ネットワーク活用による多職種間相互の情報共有からも大きな可能性を見いだすことができます。例えば「新しい病院に行くたびに、アレルギーや過去の病歴を毎回聞かれる。」「薬局で、病院と同じ質問をされる。」「病院を変えたら、同じ検査が重複した。」というような無駄や重複が通常ではよく起こります。地域の医療機関や薬局などが共通ネットワークを導入することにより、「1地域・1患者・1カルテ」が実現、患者の承諾のもと、診療情報、アレルギーや既往歴、薬、検査結果などがネットワーク上で共有されることで、医療の質の向上と効率化が達成され、**診察や検査、投薬の重複、多剤併用などの課題が解決**されます。

【**救急・災害・在宅医療にも有用**】救急搬送時にも持病や薬の情報があれば迅速な医療対応が可能となり、災害時、カルテの無い避難所でもネットワーク上のデータにより、適切な医療を提供できます。また、患者の転院時、医師の紹介状等の手続きが大幅に削減され、在宅医療においては、患者宅に訪問する医師、看護師、薬剤師、介護士などの多職種連携が進み、共有情報をもとに**最適なケアの実施が可能**となります。

【**労働力不足解決の切り札に**】今後、医療・介護職の労働力不足がさらに深刻化すると予測される中、医療の質向上と効率化の効果が期待できる情報共有ネットワークシステム構築及びオンライン診療・オンライン服薬指導の実用化に向けた研究を進めるよう強く求めています。

2-4.小児・障害児の医療体制を強化

～在宅医療現場の切実な声に応えられる中核病院態勢を～

【**家族の看護・介護疲れが深刻**】医療の進歩により、こどもの救命率が上がり、結果として医療的ケアを要する障害のある子どもや心臓疾患等難病を抱えながら、退院し地域にもどる子ども、そして小児緩和ケア対象のこどもが増加傾向にあります。このような子供たちを抱える家族は介護・見守りのための時間的拘束や身体的・精神的負担が大変大きくなり、睡眠時間の確保もままならない方も多くいます。家族の負担の軽減と、ケアをする家族の体調不良等、緊急時のために、**子どもを一時的に受け入れる体制**の確保が在宅医療現場の課題となっています。

【**専門人材の不足⇒集約化が必要**】また、医療的ケアに対応可能な看護師の慢性的な人材不足に加えて、障がい者医療領域においては、小児から成人に移り変わる移行期に対応できる医師が不足しており、市民病院や済生会病院の受け入れ態勢が十分でないと在宅医療現場から悲痛な声を聞かれています。この分野の医師・看護師には高い専門性や経験値、家族との信頼関係構築が必要となり、人材育成も簡単ではありません。希少な専門人材がバラバラに配置されては、隙間で苦しみ切実な声に応えることができません。**医療資源を一定程度集約して強い医療を創らなければなりません**。



3.データ連携で子供を救う！

～データから隠れた子どものリスクを早期に発見、分野横断連携で最適な対応を！～

【**質問要旨**】虐待や貧困・発達・不登校など様々な子どもの課題発見のために多様なデータを統合・活用し、福祉や保健、教育等、分野を超えた横断的支援へつなげる為の取り組みについて。（右上段へ）



【**子どものリスクが複雑・複合・潜在化**】子どもの生活や家庭の中の事情については実態が非常に見えにくく、子供が抱える困難や課題の発見が遅れていると言われます。⇒こうした課題に対応するためデジタル庁主導で自治体内の各部局や児童相談所、医療機関、学校などでバラバラに管理されている子どもに関するデータを、分野横断的に活用し、個人情報保護にしっかりと配慮しながらも、真に支援が必要な子どもや家庭を見つけて、ニーズに合ったプッシュ型の支援を届けることを目指す動きがあります。

【**先進事例**】尼崎市では虐待・発達・不登校などの相談業務をワンストップで運用。⇒問題解決においては、市長部局横断はもちろん、学校、病院や福祉センター、保健所などの外部専門機関とも連携。⇒**部局や機関を超えた包括的な支援を実現するには、子どもを取り巻くデータの連携が必要**となります。⇒住民記録システムや保健衛生システム、税務や障害福祉総合システムなど市長部局の合計8システムに加え、教育システムのデータを集約。⇒「**子どもの育ち支援システム**」を構築。幼稚園などの入退所日や健診の未受診情報、遅刻・早退・欠席、身長体重や、むし歯の本数、DV相談履歴など、健康、福祉、教育の情報を整理し、総合分析を行い、**ハイリスクとなる兆候のある子ども・家庭をAIをも活用し早期に発見、プッシュ型支援・予防につなげる仕組み**を構築しています。



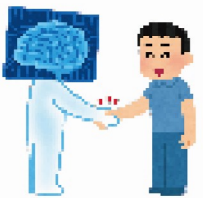
【**早期対応の重要性和メリハリある人材配置**】子ども施策において、支援による効果や、対応遅れリスク、そして現場の負担軽減を考えれば、課題の発見と介入、そして予防のタイミングはできるだけ早い段階であることが望ましい。⇒そして、みんな同じ対応というよりは、**リスクが特に高い子どもに個別計画を策定し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を重点配置**し、人的支援の量や質にメリハリをつけています。またこれらのデータは市の子ども施策策定の際に、より効果の高い施策を創るために、その効果を測るエビデンス(根拠・裏付け)としても使われます。これらのデータ活用はプライバシー性が高く、情報のとり扱いについての課題はあるものの、**エビデンスやデータに基づいたこどもへの対応や、資源の配置、施策策定のプロセスは、客観的で効率的**であるといえ、マンパワーの不足が深刻化する今後の行政における切り札になり得ると考えます。尼崎市等の先行事例に注目し、事業化過程における、法的、技術的、組織的課題等も含めしっかりと研究を行なうよう求めています。

4.視察報告

- ①**生成AI技術の活用で深刻な労働力不足を越える！**
- ②**アーバンスポーツのプレイ環境整備で若者の活力を！**

①【生成AI技術の活用による生産性の向上で成長を創る】

全国有数のDX(業務のデジタル化)先進自治体である山形県酒田市を視察。⇒今後、労働力不足が更に深刻化するといわれています。黒字経営にもかかわらず、人手不足により廃業を余儀なくされる民間事業者が現れ始めました。労働力・供給力が先細る懸念のある日本において、これまでのサービスを維持し、人の幸せを守るためには、生成AI等を含むテクノロジーの活用による生産性向上に取り組まなければなりません。一方でAI技術やデータの活用には個人情報・著作権の侵害やフェイクニュースの拡散等のリスクが潜んでいます。また、特に行政の仕事においては、『感情を持つ人が寄り添わなければ成り立たない仕事』も多く存在します。**人とテクノロジーの役割分担・責任界を適正に保ち、あくまでも主体である人がコントロールし得る範囲で、労働力不足を助ける存在としてのAI活用をうまく進めなければなりません**。



②【アーバンスポーツ×音楽×ファッションでまちに若者の活力を！】

山形県尾花沢市では市所有地を活用し、市民団体とのコラボレーションで若者に人気のあるスケートボードやBMXが楽しめる施設を運営しています。市外からも若者が集まってきて、ファッションや音楽と併せてアーバンスポーツを楽しんでいます。また、**環境を整備することで、路上などで迷惑なプレイをする者がなくなり、ルールを守る若者が増えた**という効果も見られたようです。地元を盛り上げたい！という熱意を持った市民団体が試行錯誤しながら、尾花沢市の協力の下、運営の舵を取っています。三田市も、何かを実現したいという市民パワーを集め、実現するための旗振り役を担って、市民協働・官民連携による活力のあるまちづくりを進めなければなりません。

